

別記別表 1（第 2 関係）

メニュー	事業内容	補助率及び上限額
1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<p>サービス事業者及びその共同申請者に対し、サービス事業の新規立上げ、既存のサービス事業の拡大に取り組む場合に必要以下の取組に係る経費を支援するものとする。</p> <p>ア サービス事業の新たな産地等におけるニーズ調査の実施</p> <p>イ サービス事業の企画・検討に当たって必要な機械のレンタル・改修、データ収集・分析等の実施</p> <p>ウ サービス事業を企画・運営する専門人材の育成</p> <p>エ サービス事業の普及に資するデモ実演、情報発信等の実施</p> <p>オ サービス事業の提供期間等の拡大に資する産地の生産方式の転換及びこれに関連する流通販売体系の転換に関する技術実証等の実施</p> <p>カ 本事業の実施に係る検討会の開催</p>	<p>補助率：定額</p> <p>上限額：1 事業実施主体当たり以下のとおり</p> <p>ア イ以外の場合：1,500 万円</p> <p>イ 事業実施主体が、スマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和 6 年法律第 63 号。以下「スマート農業技術活用促進法」という。）に基づき認定された生産方式革新実施計画において促進事業者として位置づけられており、かつ本事業の取組内容が当該計画の内容と合致している場合：3,000 万円</p>
2 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（スマート農業機械等の導入）	<p>サービス事業者に対し、サービス事業の提供に必要となるスマート農業機械等の導入に係る経費を支援するものとする。</p>	<p>補助率：1/2 以内</p> <p>上限額：1 事業実施主体当たり以下のとおり</p> <p>ア イ又はウ以外の場合：1,500 万円</p> <p>イ スマート農業機械を導入する場合：3,000 万円</p> <p>ウ 事業実施主体が、スマート農業技術活用促進法に基づき認定された生産方式革新実施計画において促進事業者として位置づけられており、かつ本事業の取組内容が当該計画の内容と合致している場合：5,000 万円</p>